

# 2018年度本試験総括

7月21日(土)

## 第1章 択一式試験について

### 1. 午前の部

憲法

民法

刑法

商法

全般的な難易度

### 2. 午後の部

民事訴訟法等

司法書士法・供託法

不動産登記法

商業登記法

全般的な難易度

## 第2章 記述式試験について

### 不動産登記法

### 商業登記法

### 全般的な難易度

## 第3章 合格基準点について

### 過去5年間の合格基準点

	午前の部	午後の部の 択一式	記述式	全体の基準点
平成25年度	28問(13.2%)	27問(17.6%)	39.0点 [38.69] [2177人]	221.5点
平成26年度	26問(12.1%)	24問(23.6%)	37.5点 [37.18] [2033人]	207.0点
平成27年度	30問(17.9%)	24問(18.6%)	36.5点 [36.16] [2251人]	218.0点
平成28年度	25問(18.0%)	24問(23.7%)	30.5点 [30.05] [2280人]	200.5点
平成29年度	25問(19.2%)	24問(20.3%)	34.0点 [33.72] [2179人]	207.0点

※「択一式」欄の（ ）は基準点到達者の比率です。

※「記述式」欄の[ ]は採点対象者の平均点，[ ]は採点対象者の人数です。

## 第4章 全般的な感想

平成30年度午前の部

	テーマ	正解	率	評価
1	プライバシー	2	85	○
2	法の下の平等	3	95	○
3	条例制定権	4	90	○
4	無効または取消し(総則)	3	99	○
5	代理(総則)	3	99	○
6	時効(総則)	1	95	◎
7	物権的請求権(物権)	2	85	○
8	即時取得(物権)	5	99	◎
9	相隣関係(物権)	5	90	△
10	共有(物権)	3	99	○
11	地役権(物権)	4	99	○
12	担保物権の性質(担保物権)	3	99	○
13	留置権(担保物権)	1	99	○
14	抵当権(担保物権)	5	99	○
15	集合動産譲渡担保(担保物権)	4	90	○
16	詐害行為取消権(債権総論)	4	85	○
17	弁済(債権総論)	5	80	○
18	契約の解除(債権各論)	5	95	○
19	委任契約と請負契約(債権各論)	4	90	○
20	夫婦の財産関係(親族)	3	95	○
21	認知(親族)	3	99	○
22	共同相続(相続)	4	99	○
23	相続人の不存在(相続)	4	75	○
24	文書偽造の罪(各論)	4	95	○
25	自首(総論)	1	65	△
26	人の生命・身体に対する罪(各論)	5	99	○
27	株式会社の設立	4	85	○
28	譲渡制限株式の取得	3	70	○
29	新株予約権	2	95	○
30	株式会社と取締役との間の取引	4	90	○
31	監査役設置会社の監査役	1	90	○
32	持分会社	5	99	○
33	社債管理者	4	95	○
34	吸収合併	4	85	○
35	場屋の主人の責任	5	60	△

平成30年度午後の部

	テーマ	正解	率	評価
1	訴訟の承継	2	99	○
2	確認の訴え	2	95	○
3	文書の証拠調べ	2	90	○
4	簡易裁判所の訴訟手続	2	90	○
5	再審	4	25	△
6	民事保全	2	99	○
7	執行文	5	99	○
8	司法書士または司法書士法人の業務	4	99	○
9	供託の申請手続	5	99	○
10	弁済供託	1	99	○
11	担保(保証)供託	2	99	○
12	登記をすることができないもの	3	99	○
13	登記事項	1	95	○
14	電子情報処理組織を使用する方法による登記申請	1	85	○
15	代位による登記	1	95	○
16	却下事由	3	95	○
17	登記識別情報及び登記完了証	4	85	○
18	印鑑証明書	5	50	○
19	登記識別情報の提供	4	99	○
20	所有権の保存の登記	3	99	○
21	相続に関連する登記	4	75	○
22	賃借権の登記	3	95	○
23	質権の登記	4	95	○
24	抵当権または根抵当権の登記	4	99	○
25	信託の登記	4	95	○
26	仮登記	4	95	○
27	登録免許税	4	99	○
28	印鑑の提出	2	95	○
29	株式会社の設立の登記	5	65	◎
30	現物出資による募集株式の発行による変更の登記	4	80	◎
31	種類株式の登記	5	99	○
32	解散の登記後における登記	5	90	○
33	吸収合併による変更の登記	4	90	○
34	特例有限会社の登記	3	90	○
35	合資会社または合同会社の登記	5	90	○